

# 平成29年度最終補正予算（案）

## I 補正予算編成の基本的考え方

- 28年度決算剰余金や、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源等を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うとともに、共同実施事業に係る経費のうち、29年度分までの所要額を計上します。
- 築地市場解体工事費（債務負担行為）、豊洲市場整備費の国庫返還に伴う加算金を計上します。  
〈中央卸売市場会計〉
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

## II 財政規模

### （1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	2, 299 億円	6 兆 9, 604 億円	7 兆 1, 904 億円
特 別 会 計	1, 413 億円	4 兆 1, 314 億円	4 兆 2, 727 億円
公 営 企 業 会 計	4 億円	1 兆 9, 793 億円	1 兆 9, 797 億円
計	3, 716 億円	13 兆 711 億円	13 兆 4, 427 億円

### （2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2, 299	1, 326	79	107	▲127	▲576	1, 490	▲1

### Ⅲ 平成29年度最終補正予算の内容

#### 歳入の精査等（2,299億円）

● **都税等** **1,406億円**

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は6年連続の増収となります。

■ **都税収入等の状況**

区 分	平成29年度 最終補正後	平成29年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	5兆2,238億円	5兆911億円	<b>1,326億円</b>
うち法人二税	1兆8,269億円	1兆7,538億円	<b>731億円</b>
うち個人都民税	9,021億円	8,803億円	<b>218億円</b>
地方法人特別譲与税	2,397億円	2,317億円	<b>79億円</b>
合 計	5兆4,634億円	5兆3,228億円	<b>1,406億円</b>

● **繰越金** **1,490億円**

● **国庫支出金** **300億円**

パラリンピックに係る国負担分を受入れ、全額東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立てます。

● **基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金）** **87億円**

共同実施事業に係る組織委員会への負担金支出に伴い基金を取り崩します。

● **その他の歳入** **▲984億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

## 歳出の精査等（624億円）

- **予算の執行状況の精査** **▲1,349億円**  
 予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
  - ・ 給与費の精査
  - ・ 契約差金、補助金の交付実績の減 など
- **税収増などに伴う義務的な経費** **1,805億円**
  - ・ 税連動経費（区市町村への交付金など）の増
  - ・ 財政調整基金への義務積立
  - ・ 国庫支出金返納金 など
- **その他補正が必要な事項** **168億円**
  - ・ 待機児童解消区市町村支援事業
  - ・ 特例都道二五五号線 用地取得（山王坂）
  - ・ 有明体操競技場の整備に係る都負担分（展示場としての後利用相当分） など

## 東京2020大会関連経費（1,675億円）

- **東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立金** **1,588億円**  
 平成30年第一回都議会定例会での東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の改正と合わせて、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行います。
- **共同実施事業** **87億円**  
 共同実施事業に係る組織委員会への負担金について、29年度までの所要額を計上します。

## 特別会計の補正

- **特別区財政調整会計（税連動）** **235億円**
- **地方消費税清算会計（税連動）** **1,178億円**

## 公営企業会計（中央卸売市場会計）の補正

- **築地市場解体工事** **43億円（債務負担行為）**  
 契約済の築地市場解体工事に係る工期を延伸します。（工期：31年度まで）
- **国庫交付金の一部返還に伴う加算金** **4億円**  
 豊洲市場整備に伴う国庫交付金のうち、平成27年度内に完成せず、翌年度に繰り越した工事に対する交付金（約20億円）の返還に伴う加算金を、29年度内に国に納付します。